

総務・企業常任委員会 資料1  
平成24年(2012年)5月16日(水)  
知事直轄組織広報課

# 平成24年度 主 な 事 業 概 要

知事直轄組織

平成24年度 知事直轄組織 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	債	一般財源		A	B/A/B (%)	
知 事 直 轄 組 織	職員給与費	548,275		30,321							517,954	561,801	△ 13,526	97.6
	事業費	827,487		30,984	23,007			41,350	24,691	66,700	640,755	696,140	131,347	118.9
	① 計	1,375,762		61,305	23,007			41,350	24,691	66,700	1,158,709	1,257,941	117,821	109.4
県	職員給与費	170,755,172	8,016	769,015	22,905,858			22,547	133,703	5,251,099	141,664,934	173,047,880	△ 2,292,708	98.7
	事業費	319,324,828	1,457,112	3,641,333	25,315,816	695,125	33,021	19,852,022	37,824,091	30,174,601	200,331,707	325,332,120	△ 6,007,292	98.2
	② 計	490,080,000	1,465,128	4,410,348	48,221,674	695,125	33,021	19,874,569	37,957,794	35,425,700	341,996,641	498,380,000	△ 8,300,000	98.3

(2) 県予算額に占める知事直轄組織予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	0.28	0.32	0.26
前 年 度	0.25	0.32	0.21

## (3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度			
		分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一般財源		A	- B	A/B (%)	
秘 書 課	職員給与費	101,685									101,685	140,518	△	38,833	72.4
	事業費	22,924						1,968			20,956	17,579		5,345	130.4
	計	124,609						1,968			122,641	158,097	△	33,488	78.8
広 報 課	職員給与費	145,830									145,830	119,660		26,170	121.9
	事業費	212,529						33,889	9,936		168,704	175,820		36,709	120.9
	計	358,359						33,889	9,936		314,534	295,480		62,879	121.3
防 災 危 機 管 理 局	職員給与費	300,760		30,321							270,439	301,623	△	863	99.7
	事業費	592,034		30,984	23,007			5,493	14,755	66,700	451,095	502,741		89,293	117.8
	計	892,794		61,305	23,007			5,493	14,755	66,700	721,534	804,364		88,430	111.0

## 【知事直轄組織】

単位：千円


事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【広報課】		
広報刊行物発行費	65,543 (69,014)	1 県政広報誌の発行 61,943 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。
	諸 6,600	
	⊖ 58,943	県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判8ページ、12ページまたは16ページ 年6回、全戸配布
県政放送費	81,922 (50,230)	1 テレビ放送 80,065 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。
	繰 31,816	(1) びわ湖放送
	⊖ 50,106	① 「県政週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり)
		② 「外国人向けプラスワン(KONBANWA SHIGA)」 (通常版：週1回・5分 年間50回 再放送あり) (拡大版：年6回・20分 再放送あり)
		2 ラジオ放送 1,857 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。
		(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)
一般広報費	48,660 (41,666)	重1 滋賀の魅力発信事業(資一直轄1) 3,360
	繰 2,073	(1) 滋賀の魅力雑誌広告掲載事業 3,360 市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、冊子として作成・配布する。
	諸 3,336	
	⊖ 43,251	

# 滋賀の魅力発信事業

【予算額 3,360千円】

資一直轄1  
広報課  
内線3041

平成23年度



・10万部発行  
・発刊2ヶ月で約45,000部販売！

「滋賀の本」  
H23年6月発刊  
(京阪神エルマガジン)

平成24年度



滋賀県  
Shiga Prefecture

×



Leaf  
京都・滋賀を楽しむタウン情報

+

滋賀県の多彩で多様な地域資源を県民自らが再発見・再認識できるような広告

+

滋賀県外へ向けて、滋賀県の魅力を発信

「ほどよい暮らし」や「自然との関わり」など、滋賀の魅力を再認識

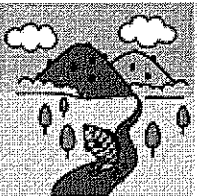


月刊誌「Leaf」での広告掲載  
(8ページ、10万部、H24年6月末発売予定)

広告部分を抜き刷り、県内外のイベント等での配布  
(7,000部)

広告部分の電子ポスターを高速道路SA、PAへ配置

課題



県民自身が滋賀の魅力・地域資源に気づいていない  
(『滋賀・びわ湖ブランド戦略』H21.3)

# 対話型アンケートの実施

広報課

## 第1回アンケート調査

県政モニター約400人を対象に実施。通常の県政世論調査と同じように、個人の情報レベルがバラバラな状態での意見をみる

アンケートの回答にあわせて討論会への参加希望の有無も回答してもらう

## 討論会参加者抽出

討論会参加希望者から年齢・地域を考慮して約100人を抽出

## 討論会参加者資料送付

事前に討論会資料を送付して事前学習をしていただく

## 討論会開催(1日)

### 第2回アンケート調査

討論会資料を読んだことによる意見の変化をみる

### グループ討論



### 全体討論



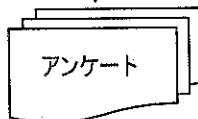
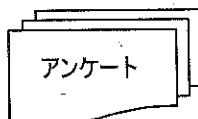
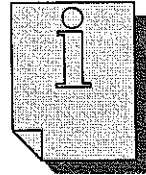
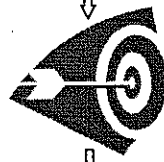
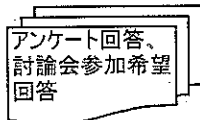
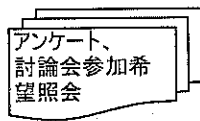
### 第3回アンケート調査

さらにグループ討論・全体討論を経ての意見の変化をみる

## 調査結果分析

3回のアンケート結果の比較分析を以下の点について行う

- ・行政の果たすべき説明責任のあり方
- ・広報広聴戦略への活かし方
- ・施策立案への活かし方



関係課との連携

&

一般職員の参画

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>297,802 (192,134)</p> <p>国 20,000</p> <p>使 90</p> <p>繰 2,020</p> <p>諸 11,728</p> <p>起 125,700</p> <p>○ 138,264</p>	<p>④ 1 危機管理センター整備事業（資一直轄2） 134,393</p> <p>様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。</p> <p>(1) 危機管理センター地盤調査業務 10,000</p> <p>(2) 危機管理センター設計業務 59,000</p> <p>(3) 防災行政無線更新実施設計業務 65,000</p> <p>④ ④ 2 原子力防災対策強化事業（資一直轄3） 5,259</p> <p>地域防災計画(原子力災害対策編)の見直しを踏まえ、原子力防災訓練の実施、シンポジウムの開催等を行うとともに、救助・救急計画、警備計画、緊急被ばく医療計画等を検討する。</p> <p>(1) 検討委員会の開催 1,206</p> <p>(2) 原子力防災訓練の実施 988</p> <p>(3) シンポジウムの開催、パンフレットの作成 3,065</p> <p>3 国民保護共同実動訓練 20,000</p> <p>大規模なテロ等が発生した場合に、迅速かつ的確な初動対応や応急対策活動を行うとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国と共同して実動訓練を実施する。</p>

**新 危機管理センター整備事業 【予算額 134,393千円】**

地震等の自然災害をはじめテロや新型インフルエンザ等様々な危機事案に対し、迅速、的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理機能の拠点となる滋賀県危機管理センターを整備します。

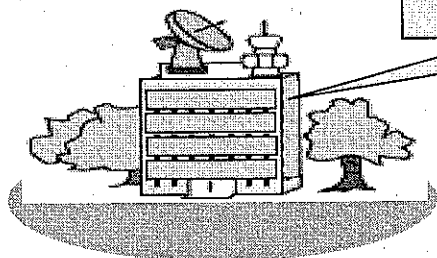
平成24年度は平成23年度策定の危機管理センター基本計画に基づき、危機管理センター施設の建設に向けて、地盤調査や設計を行います。

また、災害時の情報収集伝達に欠かせない防災行政無線が運用開始から14年以上が経ち、老朽化が著しいことから、確実に通信ができるよう、更新のための実施設計を行います。

**滋賀県危機管理センター**

総合的な危機管理拠点

- ①災害対策本部機能
- ②防災情報機能
- ③研修・交流機能



平成24年度の事業

- ◇地盤調査
- ◇危機管理センター設計
- ◇防災行政無線更新実施設計

危機管理センターの概要

- 建物規模は地上5階、延べ床面積約5,500㎡
- 建物は防災拠点に求められる耐震安全性能を確保(免震構造)
- 災害対策本部機能として必要な諸室を配置  
(災害対策本部員会議室、オペレーションルーム、災害対策室、プレスセンター、無線統制室、本部長室など)
- ライフライン断絶時にも対応(自家発電機、貯水槽、防災井戸、汚泥貯水槽、備蓄倉庫など)
- 平常時は、1階を地域防災力の向上のための研修・交流や展示スペースとして活用
  - 交流スペース: 県民が情報交換し、顔の見える関係づくりができる場
  - 研修スペース: 県民や団体、行政機関等が危機対応力を高める研修の場
  - 展示スペース: 「生活防災」に役立つ取組や情報を展示物やパネルで紹介する場



# 原子力防災対策

資一直轄3  
防災危機管理局  
内線3445

目標：原子力災害から県民の安全・安心を確保する

## ⑨ 原子力防災対策強化事業

【予算額 5,259千円】

### 事業概要

防災関係機関との連携を深めるため、さらに計画を見直すとともに、H23年度に見直した結果を踏まえ、訓練やシンポジウム等を開催する。

#### ①地域防災計画の見直し

・救急・救助計画、警備計画、緊急被ばく医療計画、自衛隊災害派遣計画等の対応策について議論

#### ②原子力防災訓練の実施

・災害対策本部訓練、避難訓練、モニタリング訓練、オフサイトセンターへの職員派遣

#### ③リスクコミュニケーション

・地域防災計画地元説明会  
・広報パンフレットの作成  
・シンポジウムの開催

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	67,917 (24,106)  国 3,007  ⊖ 64,910	<p>④重 1 地震被害予測調査事業（資一直轄4） 43,604                      国の南海トラフの長期評価の改訂作業の動向などを踏まえ、本県として必要な被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築する。</p> <p>(1) 調査業務委託 43,000                      (2) 検討委員会の開催 604</p> <p>重 2 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業 2,210                      地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力、防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。                      ・ モデル事業推進支援補助(150千円×14事業)</p> <p>重 3 メディア連携総合防災訓練事業 4,620                      県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を広く県民に周知する特別番組を放送する。                      ・ メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託</p> <p>4 地震防災等啓発事業委託 9,125                      テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。                      ・ 週1回・4分 年間51回</p>
消防組織強化調整費	25,134 (24,461)  繰 3,473  ⊖ 21,661	<p>重 1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 3,484                      子どもたちの防災・防犯学習を支援するため、「学習支援マニュアル」を活用して指導者研修会を開催し、マニュアルを使った学習支援を行うとともに、若者、女性、企業などを対象として、消防学校一日体験入校を実施する。</p> <p>(1) 地域で育む防災・防犯学習支援検討委員会の開催                      (2) 防災・防犯学習指導者研修会の開催                      (3) 小学校での防災・防犯学習取り組み支援(6校)                      (4) 消防学校一日体験入校の実施</p>

# ⑧ 地震被害予測調査事業 【予算額：43,604千円】

## 1. 背景

東北地方太平洋沖地震がこれまで想定していたレベルと大きくかけ離れたものであったことを踏まえ、国においては南海トラフ（東海地震・東南海地震・南海地震などの震源域）の規模や発生確率の長期評価などについて、改訂に向けて検討が進められているところです。

県では、このことを受け、平成 24 年度および 25 年度の 2 か年にわたり、地震被害調査を実施します。

## 2. 活用

- ・地域防災計画や県の施策の基礎資料として利用
- ・市町はもとより広く県民や企業等に情報提供

## 3. 事業項目

### (1) 検討委員会の開催

県が実施する地震被害予測調査に対し、専門的な観点から必要な指導、助言を行うことを目的に、大学教授等の専門家からなる検討委員会を開催します。

### (2) 調査業務委託

新たに実施する常時微動観測や既存の調査結果をもとに、被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築します。

\***地盤構造モデル**：県内の深い地下地盤を、密度や地震波の進む速度などで区分した結果を 3次元で示したもの。震源からの地震の伝わり方を計算するのに用いる。

\***常時微動観測**：常に小さく揺れている大地の揺れを観測し、これを解析することにより地下の状況を調べる方法のこと。

### (参考) 調査全体の想定フロー

#### ① 県内各地の地震の揺れ（震度）の予測

##### (a) 震源の特性

国の長期評価などにに基づき、断層の規模やずれ方などを調べます。

##### (b) 地盤の特性

##### (i) 地盤構造モデル（深層）の構築（H24 実施）

特殊な手法により地下地盤の深い部分を調べ、震源から地表までの地震の伝わり方を調べます。

##### (ii) 地盤構造モデル（浅層）の構築

ボーリングデータを収集して地下地盤の浅い部分を調べ、各地の地表の揺れ易さを調べます。

#### ② 最新の建物、人口データ等の収集・更新

#### ③ 県内各地の地震被害の予測

地震の揺れ方と、建物、人口データ等をもとに県内各地の地震被害を予測します。

- ・人的被害（死者・負傷者、避難者等）
- ・液状化の予測
- ・物的被害（建物倒壊等）
- ・火災（出火危険度等）

\* H24・H25 の 2 年間で実施の予定